

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	消費者行政事業	コード	93401
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民生活課	作成者	吉沢 透
--------	----	-------	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	生活安全対策の推進
		予算科目	消費者行政事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	消費者被害未然防止啓発、消費者問題に取り組む団体への支援		
目的	対象者	市民	
	意 図	市民の消費生活に対する意識の向上と、消費者問題、不安等の軽減解消を図る。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供や啓発活動として、広報おかや・市ホームページへの掲載や出前講座、講演会等を行った。 「1日くらしの教室」講演会 開催日：2月14日（金） 場 所：岡谷市保健センター 講 師：市消費生活相談員 演題「くらしに潜む危険 ～製品事故の事例から～」 ・消費者教育の一環として、消費者の会と連携し、食用廃油の回収と石けんづくりを行い、食用廃油石けんの普及のためのジュニア教育を市内小学校で実施した。 実施日：9月3日（火） 対 象：岡谷小学校6年生 ・家庭用品品質表示法等に係る市内店舗への立入検査を行った。 		
前年度の課題への対応	消費生活相談員の配置換えによる相談体制の明確化と充実を図った。 消費者被害未然防止のため、広報おかや・市ホームページ掲載により啓発を図った。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	講演会開催数			単位	回
実績値	1	1	1		
*指標の説明	講演会の開催数				
② 成果指標（指標名）	講演会参加者数			単位	人
目標値	100	80	80	80	
実績値	80	40	12		
達成度	80.0%	50.0%	15.0%		
*指標の説明	講演会への参加者数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用 (人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位: 円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	7,509,068	3,182,943	365,232	400,000
経常経費	208,068	2,236,943	365,232	400,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000
正規職員の人数(人)	0.49	0.49	0.49	0.49
③ 合計コスト(①+②)	11,429,068	7,102,943	4,285,232	4,320,000
前年度比		62.1%	60.3%	100.8%
財源内訳				
一般財源	11,429,068	7,102,943	4,285,232	4,320,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	4,128,068	6,156,943	4,285,232	
前年度比		149.1%	69.6%	
⑤ コストに関する補足説明	消費生活相談員の社会福祉課への配置換えによる人件費等の減によるもの。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
岡谷市消費者の会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	350,000	350,000	350,000	350,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	350,000	350,000	350,000	350,000
	割合	4.66%	11.00%	95.83%	87.50%

* 行が足りない場合は追加してください

● 事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 30.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 15.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 多様化、巧妙化する悪質商法等による消費者被害未然防止のための啓発方法。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 出前講座や市ホームページ等により情報提供や啓発を図る。	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---